

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,723,996	7,460,286	15,273,969
経常損失(千円)	1,412,166	1,032,516	2,843,498
四半期(当期)純損失(千円)	1,199,914	881,857	3,304,109
四半期包括利益又は包括利益(千円)	950,515	433,263	3,697,397
純資産額(千円)	6,811,829	3,648,731	4,065,127
総資産額(千円)	38,483,858	36,323,234	33,910,406
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	34.93	25.67	96.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.6	9.9	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	810,839	158,578	1,033,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	707,733	595,232	1,007,145
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,040	3,050,653	379,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	7,782,403	8,807,400	6,570,938

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	21.18	14.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が進んでいましたが、今年に入り創薬研究の重要性も改めて見直されており、前臨床受託試験の市場も回復傾向へと向かいつつあります。

当社グループにおきましては、好調な国内臨床試験市場にも注力しつつ、米国市場でのブランド構築に取り組んでおります。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,460百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて736百万円(11.0%)の増加となりました。営業損失は624百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失1,091百万円）、経常損失は1,032百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失1,412百万円）、四半期純損失は881百万円（前第2四半期連結累計期間：四半期純損失1,199百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、国内におきましては、昨年の東日本大震災の影響も一段落し、大型試験の問い合わせ件数も増加してきております。一方米国におきましては、来期以降の再成長へ向けブランド再構築を進めております。

そうした中で、売上高は5,197百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,107百万円(27.1%)の増加となりました。営業損失は657百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失1,210百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフ育成を強化しております。また、米国で臨床（Phase）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に営業体制の強化を行った結果、受託契約の問い合わせが増えており、施設も高稼働状況となっております。

そうした中で、売上高は2,155百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて515百万円(19.3%)の減少となりました。営業利益は355百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて163百万円(31.6%)の減少となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。

そうした中で、売上高は45百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて33万円(278.5%)の増加となりました。営業損失は309百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失452百万円）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円(7.1%)増加し、36,323百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,382百万円(15.1%)増加して18,185百万円となりました。固定資産につきましては、減価償却により工具、器具及び備品等の有形固定資産が減少したものの、投資有価証券が増加した結果、30百万円(0.2%)増加して18,137百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,829百万円(9.5%)増加し、32,674百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,878百万円(13.3%)増加して16,013百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ951百万円(6.1%)増加して16,660百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、四半期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に比べ416百万円(10.2%)減少し、3,648百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて2,236百万円(34.0%)増加して、8,807百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、158百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて652百万円(80.4%)の使用減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,036百万円、減価償却費684百万円、たな卸資産の増加額214百万円及び前受金の減少額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、595百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて112百万円(15.9%)の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出522百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,050百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて2,714百万円(807.8%)の獲得の増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,429百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252,330千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	5,212	15.18
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	1,654	4.82
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
財団法人メディボリス医学研究財団	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,024	2.98
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	859	2.50
計	-	24,077	70.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,200	343,422	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	343,422	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は266株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	8,842,599
受取手形及び売掛金	2,306,370	1,974,183
有価証券	111,408	100,640
たな卸資産	6,083,908	6,361,646
その他	737,983	954,111
貸倒引当金	42,885	47,630
流動資産合計	15,802,808	18,185,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,622,345	11,773,306
土地	3,239,423	3,257,173
その他(純額)	1,856,808	1,638,474
有形固定資産合計	16,718,577	16,668,954
無形固定資産	107,164	97,006
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,407,976	1,497,649
貸倒引当金	126,120	125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,371,722
固定資産合計	18,107,597	18,137,683
資産合計	33,910,406	36,323,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,260	130,982
短期借入金	6,381,150	8,410,159
未払法人税等	86,506	113,043
前受金	5,909,236	5,719,279
事業整理損失引当金	15,657	15,384
その他	1,676,101	1,625,119
流動負債合計	14,135,913	16,013,967
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,136,428	16,180,267
その他	522,937	430,268
固定負債合計	15,709,365	16,660,535
負債合計	29,845,278	32,674,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	4,293,761	5,175,618
自己株式	136	136
株主資本合計	7,170,602	6,288,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	3,342
為替換算調整勘定	3,168,262	2,711,273
その他の包括利益累計額合計	3,164,129	2,707,931
少数株主持分	58,654	67,917
純資産合計	4,065,127	3,648,731
負債純資産合計	33,910,406	36,323,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,723,996	7,460,286
売上原価	4,703,624	5,098,956
売上総利益	2,020,371	2,361,330
販売費及び一般管理費	3,112,036	2,985,879
営業損失()	1,091,664	624,548
営業外収益		
受取利息	4,623	2,463
受取配当金	6,265	7,769
持分法による投資利益	571	637
施設利用料収入	124,575	78,086
その他	69,574	73,391
営業外収益合計	205,611	162,348
営業外費用		
支払利息	153,181	148,418
為替差損	372,682	406,712
その他	248	15,185
営業外費用合計	526,113	570,316
経常損失()	1,412,166	1,032,516
特別利益		
固定資産売却益	2,394	592
関係会社株式売却益	-	1,973
特別利益合計	2,394	2,566
特別損失		
固定資産売却損	32	205
固定資産除却損	5,759	3,110
投資有価証券評価損	-	2,912
特別損失合計	5,792	6,228
税金等調整前四半期純損失()	1,415,565	1,036,178
法人税、住民税及び事業税	35,032	88,900
法人税等調整額	239,790	235,970
法人税等合計	204,757	147,070
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,210,807	889,108
少数株主損失()	10,893	7,251
四半期純損失()	1,199,914	881,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,210,807	889,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,481	790
為替換算調整勘定	238,860	456,658
持分法適用会社に対する持分相当額	50	23
その他の包括利益合計	260,291	455,844
四半期包括利益	950,515	433,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,372	425,659
少数株主に係る四半期包括利益	10,143	7,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,415,565	1,036,178
減価償却費	785,888	684,813
のれん償却額	932	1,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,529	4,650
受取利息及び受取配当金	10,889	10,233
支払利息	153,181	148,418
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,973
為替差損益(は益)	344,058	374,115
持分法による投資損益(は益)	571	637
有形固定資産売却損益(は益)	2,361	387
固定資産除却損	5,759	3,110
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,912
売上債権の増減額(は増加)	45,479	343,257
たな卸資産の増減額(は増加)	981,512	214,807
前受金の増減額(は減少)	527,421	262,701
仕入債務の増減額(は減少)	51,705	63,966
未払金の増減額(は減少)	129,961	44,091
未払費用の増減額(は減少)	186,942	81,097
その他	274,540	56,146
小計	652,325	31,230
利息及び配当金の受取額	10,981	10,235
利息の支払額	153,311	139,457
法人税等の支払額	16,183	60,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,839	158,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,162	16,169
定期預金の払戻による収入	76,154	16,165
有形固定資産の取得による支出	573,266	522,309
無形固定資産の取得による支出	17,652	4,863
有形固定資産の売却による収入	3,449	932
投資有価証券の取得による支出	183,511	78,750
関係会社株式の売却による収入	-	1,973
貸付けによる支出	3,584	2,102
貸付金の回収による収入	34,221	1,311
その他	2,616	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,733	595,232

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	3,110,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	2,660,715	2,429,065
少数株主からの払込みによる収入	-	16,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,807	36,010
配当金の支払額	103,435	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,040	3,050,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,197	60,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,287,729	2,236,461
現金及び現金同等物の期首残高	9,070,133	6,570,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,782,403	8,807,400

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(施設利用料収入の表示区分)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、当第2四半期連結会計期間から売上高に計上することにいたしました。当第2四半期連結累計期間に計上した施設利用料収入は82,739千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,271,611千円	1,225,313千円
仕掛品	4,613,772	4,952,142
原材料及び貯蔵品	198,524	184,190
計	6,083,908	6,361,646

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・手当	896,314千円	981,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,811,569千円	8,842,599千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,165	35,199
現金及び現金同等物	7,782,403	8,807,400

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,019,073	2,671,140	11,953	6,702,167	21,829	6,723,996	-	6,723,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70,352	-	-	70,352	89,218	159,570	159,570	-
計	4,089,425	2,671,140	11,953	6,772,519	111,047	6,883,567	159,570	6,723,996
セグメント利益 又は損失()	1,210,745	519,522	452,744	1,143,967	10,506	1,154,474	62,809	1,091,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額62,809千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,162,618	2,155,474	45,241	7,363,333	96,952	7,460,286	-	7,460,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,568	300	-	34,868	49,497	84,366	84,366	-
計	5,197,187	2,155,774	45,241	7,398,202	146,450	7,544,653	84,366	7,460,286
セグメント利益 又は損失()	657,618	355,533	309,385	611,470	77,749	689,219	64,671	624,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額64,671千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、当第2四半期連結会計期間から「その他」の売上高に計上することにいたしました。当第2四半期連結累計期間に計上した施設利用料収入は82,739千円であります。また、これに伴い、営業費用を「その他」に93,749千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	34円93銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,199,914	881,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,199,914	881,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。